

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(2020年度)」

共同研究 NO.	研究 題 目
U2004	子どもの健全な育ちを支える環境と保育者の援助 ～教育とケアの相互関連性に着目して～

研究代表者	共同研究者
清水道代	茗井香保理

【研究の背景】

近年、新たな時代を視野に人として豊かに育つために必要な、社会情動的スキルや非認知的スキルの育成が重要視されている。幼稚園教育要領解説にも、新たな時代に必要とされる資質・能力の育ちには、それぞれの発達に即しながら身近な環境に主体的に関わり、心を動かされる体験や遊びが発展し生活が広がる中で、諸感覚を働かせながら試行錯誤したり思いを巡らすことの重要性が指摘されている。このような背景からこれまでの共同研究では、子どもが自然との関わりを多く持ち、主体的に遊び込む経験を通して自分の世界を広げ、物事の本質を見る目を育てている姿や、保育者と子どもの間では共同注視が起こり、保育者自身も環境との関係の中で視点が変化していくことに注目してきた。また、自然環境を軸とした保育では、保育者のまなざしには3つの傾向があり、一つは子どもの内面の変化に保育者が賛美をもって受け止めていること、2つ目は、子どもの世界を共有する(共同注視が起こっている)こと、3つ目は命の営みを長いスパンをもって見続けるまなざしであることが確認できた。今後の養成教育を考える上で、自然の中でアフォードされる様々な出来事を保育者と子どもはどのように受け止め、どのようなことが起こっているのか、教育とケアの相互関連性についてさらに明らかにしていく必要があると考える。

【研究目的】

そこで本研究では、子どもが主観的に生きる世界を環境や保育者のまなざしと関連させながら描き出すことによって、従来の学術知だけでは足りない、自然の法則など、多様な法則の存在とそれらの相互の関連やつながりについて検討し、教育とケアという領域を包含した、保育者に必要とされる専門性を明確化するとともに、保育者の専門性構築につながる養成教育の在り方を検討するものである。

【研究方法】

1. 園環境の特徴や保育実践記録(ビデオ等)により、園環境の特徴と保育者の援助について分析を行った。今年度は、実際に現地に行くことは困難であったため、調査対象園2園(神奈川県・群馬県)とリモートで繋ぎを行った。
2. 園の保育者へのインタビューを通じて子どもの内的な欲求と環境の捉え方について分析を行った。
3. 分析の結果から子どもの健全な育ちを支える教育とケアの相互関連性について考察し、養成教育のあり方について検討した。

【研究結果】

今回の調査研究では、以下のような知見が得られた。
教育とケアを包含した保育者の専門性として、2つのキーワードが関係していた。
一つは「応答性」である。豊かな自然環境の中で子どもたちは、様々な生き物や植物と出会い働きかけていく。生き物、命あるものとの関わりは子どもからの働きかけに対して何らかの「応答」がある。無機質なものとの関わりとは異なり、自分と生き物との対話を重ねることで世界を広げていく。心を揺さぶられる体験、創造力と想像力を働かせる体験、豊かな表現が生まれる体験の源は、自然環境の「応答性」によって支えられていた。また、子どもと共にある保育者は、共同注視を可能とし、子どもの世界を共有することで子どもへの「応答性」を保障するものとなっていた。この2つの「応答性」は、子どもの安全基地としての役割も果たし、子どもをケアすることに繋がっていた。そしてそのことが、保育者自身をケアすることにもなっていた。

もう一つは「審美性」である。子どもたちは自然の中で五感を働かせ驚きや感動、不思議を感じ、生き物に対してのいたわりや関心を持つようになっていく。自然の中での遊びは、様々な身体の動きを必要とし、バランス感覚を養うと共に、自分を取り巻く世界や他者に対する敬意を育み美的な感覚や物事の本質に気づいていく。秋田(2013)は、「審美性とは、私たちの身のまわりのものに対する共感の態度であり、参加や関心を持つことによって、今のものよりもよりよものへという志である。」とし、レヅジョ・エミリアの保育の質に対する記述をを例にあげ、「審美性があるところに、ともに心を向けて気づくことが、学びの過程の質を上げる」と読み解いている。保育者が「審美性」をもって子どもに関わることで、子どもの多様な表現を認め、内面を理解することにつながっていく。共感的な関わりは、子どもをケアすると共により良いものへと心を向けていく。教育とケアは別々のものではなく、子ども中の審美的なるものに保育者自身もケアされていたのである。

【考察および今後の課題】

近年の研究では、社会情動的スキルとして「今を生きる子ども」と「未来に向かう子ども」の2つのタイプを取り上げ、「未来に向かう子ども」の育ちの重要性が指摘されている。そしてそれは、乳幼児時期に育むことが重要であり、年齢を追うごとに格差が大きくなっていくことも示されている。「未来に向かう子ども」の発達を支える保育者の役割として安全基地としての役割が重要であり、子どもの周囲の世界の安心感や信頼が基本となるとしている。今回の調査研究で見えてきた豊かな自然環境の中で展開される保育は、「未来に向かう子ども」の発達を促す教育とケアにつながるものであった。

また、コミュニケーションに不安がある子どもでも生き物との関わりによって「応答」されることで、人との言語を媒介としたコミュニケーションの基盤になることや、「森のようちえん」の卒園児は社会的自尊感情が高いことが示されている^(注1)。

自然とのつながり、命の循環などからもたらされる「審美性」と「応答性」を実感できる体験は、より良く生きることを志向し、子どもと保育者をケアすると共に、学びの過程の質を上げることにつながることを示唆された。

保育者養成課程においても、私たちの身のまわりのものに対する共感的な態度や参加、関心を持つ経験が必要であるが、コロナ禍において直接的な経験や人と人との密な関係を保障することが困難な状況にある。養成教育においても、自然との関わり、命の循環を実感できるカリキュラムの重要性が増していると言える。今後は、養成カリキュラムの実際や小学校との接続についても検討していきたい。

引用・参考文献

- ・秋田喜代美(2013)レヅジョ・エミリアに学ぶ保育の質. 子ども学, 1. 萌文書林, 8-28
- ・森口祐介(2019)自分をコントロールする力 非認知的スキルの心理学. 講談社現代新書
- ・森口祐介(2021)発達の格差と保育者の役割. 日本保育学会第74回大会 基調講演, 発表要旨集, 26-27

注

1. 日本自然保育学会(2020)第5回大会発表要旨集, 13-43

「田園調布学園大学共同研究助成報告書(令和2年度)」

共同研究 NO.	研究 題 目
U2003	共生社会における SDGs と民間組織との関係について

研究代表者	共同研究者
國見 真理子	引馬 知子

【研究の背景】

SDGs(Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)は2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダー達によって決められた国際社会共通の目標であるが、その背景には、飢餓や各種紛争、そして気候変動や各種自然災害等が絶えない世界の現実がある。そのため、国連に加盟する全加盟国193か国にとって未来の世界がこうなっていてほしいという強い思いがSDGsには込められている。そして、SDGsのような社会改善の取り組みには、様々な担い手の力が求められる。

【研究目的】

SDGsの実践には、政府はもちろんのこと営利企業や非営利組織のような社会活動を行っている民間組織レベルにおいても積極的なかわりあいが効果的である。更に、社会を構成する基本的単位である個々の一般市民の参加も重要である。これに対し、日本の現状はSDGsに対する認識不足もあり、民間組織や市民による取り組みは未だ発展途上の段階にある。このタイミングで、SDGsと民間組織や市民活動との関係について研究を行う必要性は高く、本研究では日本社会における今後のSDGsの発展可能性に関する政策提言を行い、ソーシャルインパクトを高めることを目指す。

【研究方法】

研究方法は、世界との共生を目指している地方自治体等の行政組織、NPOや大学といった非営利組織、営利企業といった多様な組織体によるSDGsの具体的取組や現在までの達成状況の調査を行う。初年度では基礎的調査の必要性が高いことから、情報収集のための文献調査や関連学会への参加等を中心に、適宜ヒアリング調査を取り入れる形で研究を遂行した。

【研究結果】

SDGsの目標達成には組織や個人がその実践に取り組むことと同時に、互いに連携して活動していくことが効果的である。本研究では共同研究者それぞれの専門性を活かした多角的分析による研究活動から得られた知見を蓄積するとともに、共生社会の観点から関連学会や研究誌等での研究成果の発表を行った。研究代表者(國見)は、「SDGsと市民社会に関する一考察」(2020年度田園調布学園大学教職年報)を発表した。本論文ではSDGsの理念がどのような経緯で国際社会に浸透していったかというSDGs

の起源について、国連開発目標や金融分野の ESG 投資といった幅広い観点から分析を行った。また、「社会福祉法人とソーシャルアカウンタビリティ」(雑誌産業経理 2021 年 1 号)を発表した。本論文では非営利組織の一例としての社会福祉法人のアカウンタビリティについて、SDGsの観点から非営利組織の情報開示の重要性に関する分析を行った。共同研究者(引馬)は、市町村等におけるSDGsの取り組みを文献調査するとともに、複数の市において地域福祉計画等におけるSDGsと民間組織との関係性、実際の活動について聞き取りを行った。また、オンラインで開催されるSDGsに関わる会合等に参加し、情報・資料の収集と分析を行った。分析のうちSDGsとジェンダーについては検討を一定程度まとめ、2大学でその内容について意見交換した。さらにその結果を活かして研究を深める予定である。

【考察および今後の課題】

SDGs は従来の国連開発目標のような特定の対象に向けた支援にとどまらず、社会における多様性を前提に普遍的な社会的公正の是正を目指すという点で多数の人々にも受容しやすい目標である。SDGs とは一見関係の薄そうな国際金融の世界でも、投資家からの資金調達を志向する企業にとって ESG 投資をはじめソーシャルアカウンタビリティの機運は高まっている。寄付金や助成金を頼りにする非営利組織においても SDGs の視点は持続的な組織活動のために無視できない。本調査を通じて、SDGs 重視の機運は一過性ムーブメントではなく、今後の持続可能な社会のために不可欠な指針となっていくことが見込まれる。今年度はコロナ禍で図書館休館や移動制限等で円滑な研究活動の実施が難しかったものの、一定の研究成果を上げることができた。SDGs は行政、教育や社会福祉といった幅広い分野で進展しており、そのような多様な組織体の実施状況まで踏み込んだ継続的調査の実施は重要である。今後の課題は格差や環境問題等に関する市民社会の先駆的取り組みを調査するために SDGs の実践現場への見学やヒアリング調査といったアクションリサーチを取り入れた多面的研究の実施が挙げられる。更に、研究成果で得た知見を大学の授業向上等様々な場面での応用方法を検討していくことが挙げられる。そのため、引き続き本テーマの研究活動を実施することで、教育活動や社会活動にも貢献できるような研鑽を積んでいきたいと考えている。